平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月12日

上場会社名　スターツ出版株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7849　URL http://starts-pub.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 菊地修一
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長　(氏名) 金子弘　TEL 03-6202-0311
定時株主総会開催予定日　平成25年3月26日　配当支払開始予定日　平成25年3月27日
有価証券報告書提出予定日　平成25年3月27日
決算補足説明資料作成の有無　:　有
決算説明会開催の有無　:　有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	4,277	15.4	412	4.4	427	3.8	261	△1.7
23年12月期	3,706	5.2	395	32.5	411	27.9	265	42.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	13,604.20	―	9.8	12.8	9.6
23年12月期	13,839.26	―	10.8	13.2	10.7

(参考) 持分法投資損益　24年12月期 ―百万円　23年12月期 ―百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	3,356	2,772	82.6	144,401.85
23年12月期	3,297	2,567	77.9	133,724.79

(参考) 自己資本　24年12月期 2,772百万円　23年12月期 2,567百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	127	△161	△57	1,436
23年12月期	343	△187	△48	1,528

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年12月期	―	0.00	―	3,000.00	3,000.00	57	21.7	2.3
24年12月期	―	0.00	―	3,000.00	3,000.00	57	22.1	2.2
25年12月期(予想)	―	0.00	―	3,000.00	3,000.00		17.5	

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,250	8.9	235	40.3	245	37.6	150	6.6	7,812.50
通期	4,800	12.2	540	30.9	550	28.8	330	26.3	17,187.50

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年12月期	19,200 株	23年12月期	19,200 株
② 期末自己株式数	24年12月期	― 株	23年12月期	― 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	19,200 株	23年12月期	19,200 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等などの今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料の2ページの「1.経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年2月15日にアナリスト向けの決算説明会を公益社団法人日本証券アナリスト協会の施設にて開催する予定です。この説明会で配布した資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 4
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 8
（５）親会社に関する事項 …… 9
（６）その他、会社の経営上重要な事項 …… 9
４．財務諸表 …… 10
（１）貸借対照表 …… 10
（２）損益計算書 …… 12
（３）株主資本等変動計算書 …… 14
（４）キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）重要な会計方針 …… 17
（７）財務諸表に関する注記事項 …… 19
（貸借対照表関係） …… 19
（損益計算書関係） …… 19
（株主資本等変動計算書関係） …… 20
（キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（持分法損益等） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 25
（重要な後発事象） …… 25
５．その他 …… 25
（１）役員の異動 …… 25

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等による下支えにより、緩やかな回復基調で推移したものの、円相場の上昇による輸出不振や欧州債務危機や新興国経済の減速による海外景気の下振れにより、景気の先行きは不透明な状況であります。

当社が属する出版業界におきましても、スマートフォンやタブレットＰＣ等の普及により情報伝達手段の多様化が進み、紙メディアの市場は緩やかに、かつ連続的に縮小しております。このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という企業ビジョンのもとに「紙×デジタル×イベント」という３つの立体的な仕掛けによる「体験価値プロモーション」に積極的に取組んでまいりました。女性向け情報誌「オズマガジン」や「ケータイ小説」と呼ばれる書籍、ビジネスパーソン向けフリーマガジン「メトロミニッツ」、地域密着型のフリーペーパー「アエルデ」等の発行と女性向けサイト「オズモール」をはじめとするウェブサイトの運営を継続的に行うとともに、これらのメディアに体験型イベントを組み合わせることでユーザーの皆様に街へ出掛けるキッカケを提供することにより新たな需要を創出しております。当事業年度は、これらの取組みが奏功し売上は順調に増加しました。一方、費用面においては、販売売上増にともない返品調整引当金、積極的な広告宣伝活動により広告宣伝費、事業拡大により労務費が増加し、また本部オフィス移転にともない地代家賃も増加しております。

このような営業活動の結果、当事業年度における業績は、売上高42億77百万円（前期比15.4％増）、営業利益４億12百万円（同4.4％増）、経常利益４億27百万円（同3.8％増）、当期純利益は２億61百万円（同1.7％減）となりました。

事業部門別の業績は次のとおりであります。

□雑誌事業

雑誌事業におきましては、女性向け有料情報誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」、書籍「ケータイ小説」等を中心に事業を展開してまいりました。「オズマガジン」は、『日常を丁寧に』をコンセプトとした誌面づくりで、雑誌不況の中でも販売売上は堅調に推移しており、広告売上においては創刊25周年イベント「スマイルフォトキャラバン」をはじめとしたイベントとの連動広告企画が奏功し、前事業年度の売上実績を上回ることができました。

「ケータイ小説」と呼ばれる書籍におきましては、約44万人の会員を有する若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」を利用した綿密なマーケティングと作品の発掘を継続的に行うことにより、女子中高生を中心に確実なシェアを得ております。当事業年度はターゲット層を明確にした販売戦略と積極的な販売促進活動の効果もあり売上は堅調に推移しております。また、書籍コンテンツ部門では、７月に無料投稿閲覧マンガサイト「まんまる。」をオープン、12月にｗｅｂコミックマガジン「ｍａｒｕｎ」を創刊し、ケータイ小説サイト「野いちご」で培ったノウハウを生かした、マンガ事業をスタートしております。

このような営業活動の結果、雑誌事業全体における売上高は15億45百万円（前期比20.4％増）、セグメント利益は38百万円（前期比652.2％増）となりました。

□インターネット事業

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」を中心に展開してまいりました。「オズモール」は、当事業年度末で170万人の会員を有し、『東京ＯＬの恋とキレイを応援するウェブサイト』をコンセプトに独自の編集力を活かした特集記事の掲載、体験型イベントの実施や企業とのコラボレーション企画、コンサルティング業務の受託を行うなど順調に業績を拡大させています。また、成功報酬型送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズでは、「贅沢なお得」・絶対にハズさない「厳選感」・オズだけの「ワンプライス」の３つをコンセプトに独自の基準で厳選したホテル、温泉、レストラン、ビューティーサロンなどの施設利用予約が可能となっており、当事業年度末で約76万組(前年同期比22％増)のお客様に利用していただきました。「オズのプレミアム予約」シリーズでは、更なる利用者数増加への施策として、新サービス「まつげエクステサロン予約」のオープンや体験型イベントと組み合わせたオリジナルプランの提供により、サービスの充実を図るとともに、利用者に付与していた「ＯＺポイント」を予約した施設での割引に利用できる（一部サービスより順次）ようにするなどのリピーターの囲込み施策にも注力しており、手数料売上は堅調に推移しております。一方で、インターネット事業における広告売上もオリジナルのタイアップ商品を中心した提案型の営業や、メディアとイベントをミックスしたマーケティングソリューション型の企画が奏功し、前事業年度の売上実績を上回る事ができました。

このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は21億50百万円（前期比16.5％増）、セグメント利益は３億52百万円（前期比4.8％減）、となりました。

□地域情報紙事業

地域情報紙事業におきましては、地域密着型フリーペーパー「アエルデ」の広告掲載営業活動と企業の販促物の制作請負を行う事業を継続的に展開してまいりました。「アエルデ」においては、当事業年度末で４つのエリアで地域密着の紙面づくりと、飲食店等のクーポン型広告の深耕営業に加えて、発行エリアの集約などの施策を実施してまいりましたが、継続する景気低迷の影響もあり、前年同期と比べますと売上は減少しております。一方、企業の販促物の制作請負を行う事業は、積極的な企画提案により前年同期と比べますと売上は増加しております。

このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は５億81百万円（前期比0.8％増）、セグメント利益は32百万円（前期比13.8％減）となりました。

②次期の見通し

出版業界におきましては、メディアの多様化により、紙の出版物（書籍や雑誌）においては長年に亘って市場縮小の傾向が続いており、インターネット業界におきましては、企業間での競争が激しくなることが予想されます。

このような状況の下、当社といたしましては雑誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」などのブランド力の更なる向上に注力していくのと同時に、そのブランド力を女性向けウェブサイト「オズモール」や他のメディアやイベントに反映させ、首都圏ユーザーの支持を拡大しながら、引き続きマーケティングソリューション型のビジネスを拡大していく所存であります。書籍コンテンツ部門では、小説投稿サイト「野いちご」、「Berry's cafe」、無料投稿閲覧マンガサイト「まんまる。」と連動し、確実なマーケティングを行った上での作品の発行を継続してまいります。また、メディア会社ならではの発想力で感動を多くのユーザーにプロデュースできる商品を創出し、需要を創造してまいります。

以上の事から平成25年12月期の通期業績見通しとしては、売上高48億円、営業利益５億40百万円、経常利益５億50百万円、当期純利益３億30百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

（資産）

当事業年度末の資産合計は、33億56百万円（前事業年度比59百万円増）となりました。これは主に売掛金１億41百万円の増加や無形固定資産70百万円が増加した一方で、現金及び預金が92百万円が減少したことなどによるものです。

（負債）

当事業年度末の負債合計は、５億84百万円（前事業年度比１億45百万円減）となりました。これは主にポイント引当金を37百万円計上した一方で、未払金31百万円と未払法人税等が76百万円減少した事などによるものです。

（純資産）

当事業年度末の純資産合計は27億72百万円（前事業年度比２億4百万円増）となりました。これは主に利益剰余金が２億３百万円増加したためです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、期首残高15億28百万円に対して92百万円減少し、期末残高は14億36百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は１億27百万円（前事業年度は得られた資金３億43百万円）となりました。これは主に、税引前当期純利益４億72百万円、減価償却費97百万円を計上しましたが、一方、売上債権が１億41百万円増加し、法人税等の支払額も２億49百万円発生した事などによるものです。

(投資活動のキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は１億61百万円（前事業年度は使用した資金１億87百万円）となりました。固定資産の新規取得による支出１億58百万円が発生した事によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は57百万円となりました。これは全て配当金の支払によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	75.1	79.6	77.9	82.6
時価ベースの自己資本比率	78.2	77.9	122.3	100.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	－	－	－	－
インスタント・カバレッジ・レシオ（倍）	－	－	－	－

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数により算出しております。
※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
※当社は平成18年12月期以降において有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら業績に裏付けされた安定配当を継続していくことを基本方針としております。当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施する事も可能であります。当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき、年間期末配当金を１株当たり3,000円として実施させていただく予定です。前事業年度も同じく年間3,000円の配当でございました。次期につきましては、今後の業績の伸展にもよりますが基本的には上記の配当方針のとおり、継続的な安定配当を実施していく予定であります。

(4) 事業等のリスク

1. 出版事業について

①委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物（書籍、雑誌）について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、会計上、書籍については返品調整引当金として、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。また雑誌については返品債権特別勘定として、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

②再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第24条の２の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛け率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。しかしながら、今後の出版業界の内外からもこの制度につきましては見直しする余地があるという意見も出てきております。現時点では急激な制度の見直しや適用除外の撤廃は具体的な話にはなっておりませんが、仮に、再販制度がなくなった場合には出版業界全体としては相当の影響があると思われますが、それを予測することは困難であります。

③出版不況と読者の嗜好の変化について

当社は出版物を中心とした業務を行っておりますが、出版業界では書籍販売額、雑誌販売額ともにここ数年減少傾向が続いております。こうした出版業界の低迷は主に以下の理由であると考えられます。

・インターネット、スマートフォン、モバイルＰＣなどの新しいメディアの拡大と多様化の進展
・新古書店、マンガ喫茶、図書館などの出版物購入に結びつかない消費形態の拡大

このような、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社出版物の販売部数の減少により当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、読者の嗜好は常に変化しており、当社が出版する雑誌の誌面

構成や編集方針等が何らかの理由により読者から急激に受け入れられなくなった場合には、当社の経営成績にも悪影響が生じる可能性があります。

④広告売上の景気変動によるリスク

当社の平成24年度の全体売上における広告収入の構成比率は約30％となっております。この広告収入は景気の影響を受けやすい傾向にあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。今後は広告主の広告支出に対する認識が変化する可能性もあり、また当社では広告収入以外の収益の柱も成長中ではありますが、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。

⑤競合について

当社の雑誌事業については、主として20～30代の女性をターゲットとした情報誌を制作し、基本的に首都圏地域において販売しております。これらの情報誌については新規参入も多く、当社の発行する各雑誌においても有力な競合誌が複数存在し、同業他社との競争は激しい状況にあります。また、広い意味でのタウン情報やファッション情報または、ライフスタイル情報を切り口とする雑誌も当社の競合誌となり得るものであり、今後これらの分野に大手資本が参入し、さらに競合媒体が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. インターネット事業について

①インターネットの普及の可能性について

当社のインターネット事業は直接的あるいは間接的にインターネットと強い関連性を有しておりますので、インターネットの更なる普及が成長のための基本条件であると考えられます。日本国内においてインターネット人口は確実に増加しており、また携帯電話、スマートフォンやその他のモバイルメディアからのインターネットへのアクセス数も急激に増加してきております。

当社の主な顧客層である女性ユーザーも急増しており、今後はより広い年齢層、職業にわたり浸透していくものと予想されます。しかしながら、インターネットの歴史もまだ浅いこともあって、インターネット普及に関しての将来性は不透明な部分もあり、ＩＴ関連に関して更なる進展が見られない場合やインターネット普及に伴う弊害の発生などの要因によってインターネット利用者の今後の順調な増加が見られない場合は当社の事業に悪影響を及ぼすものと考えられますが、現況でその影響度を予測するのは大変困難であります。

②インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく阻害する要因となるような大きな法的規制等はありません。また、日本国内のインターネット事業及びモバイル事業を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネット関連の法規制あるいはルールというものがより整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法的規制あるいは携帯電話、スマートフォン、その他のモバイルメディアにおける利用規制がより厳しく制定された場合、当社の一部業務において制約を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は、数が非常に多く新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。当社では従来から女性をターゲットとした出版事業を行ってまいりましたが、他サイトとの差別化として出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力しております。しかしながら、なお一層の業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の同事業は運営不可能となります。また、アクセス数の急激な集中などの一時的な過負荷によって当社のサーバーが作動不能に陥ったり、さらには外部からの不正手段によるコンピューターへの侵入などによりデータが改ざんされる等のいわゆるハッカーや不正アクセスによる事故の発生も考えられます。当社といたしましては想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であります。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサイトに直接的損害が生じる他、当社の運営するサイトに対する信頼性が低下する可能性もあります。

3.その他の事項について

①知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。本書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償を負ったり、抵触する特許権について当社が使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社は、インターネットサイトを運営する過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図ってまいります。当期は社員に対しても個人情報管理に関する勉強会を実施したり、あるいは個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

２．企業集団の状況

　最近の有価証券報告書（平成24年３月27日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

私たちスターツ出版株式会社は、経営ビジョンに「感動プロデュース企業へ」を掲げ、「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツを創造し、感動の輪を広げる」ことを基本理念としております。出版社として情報を発信することに留まることなく、今まで培ってきたメディアビジネスをベースにした企業とのコラボレーション企画や当社オリジナルのイベント等を駆使し、多くのユーザーに心動かされる時間と空間を提供できる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

利用ユーザー数と売上高の増大を図っていくとともに、より一層の利益拡大を目標としているため、売上高、営業利益、営業利益率、利用ユーザー数等を重要な経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はメッセージやストーリーの詰まったコンテンツを創造し、感動の輪を広げることにより、コンシューマーやクライアントに感動体験と需要創造を提供することが当社の最大の価値であると考え、10年以内に売上100億円企業になる事を中期的な目標としております。この目標を実現する為に下記の戦略により将来への展開を図ってまいります。

①当社の強みである事業ドメインを下記のように定義し、経営資源の「選択と集中」を行うことで、ムダ・ムリのない事業運営をしてまいります。

・東京マーケティングドメイン
「東京圏で他社にマネのできないオリジナルのコンテンツとマーケティングモデルを創る。」
・投稿コンテンツドメイン
「ケータイ小説を中心に、ターゲット別投稿サイトの運営でオリジナルの積層型ビジネスモデルを創る。」
・地域密着ドメイン
「地域に密着して信頼の輪を広げ、地域の活性化に貢献する。」

②人材育成と組織力の強化による「生産性」の向上を図ってまいります。
③「既存事業の強化」と「新規事業の着手」を行い、継続的な投資を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の事業は、いわゆる出版、インターネット、そしてフリーペーパー業という多様な事業特性を持っております。出版業界の今後の見通しとしましては、メディアの多様化や一般消費者の多様な嗜好性を反映し、今後も緩やかなマイナス成長が予想されております。特に雑誌マーケットは消費者が趣味嗜好に合致したものだけを求める傾向がより顕著になってきており、メディアごとの淘汰及びセグメント化がより顕著に進むものと予想されます。そのような状況の中で当社としましては多様化するユーザーの嗜好にあった的確なマーケティング及び明確なターゲティングによる商品開発が必要であると考えております。

書籍においては読者の嗜好性にあわせた発行が不可欠と考え、ウェブサイトを利用した徹底的なマーケティングの強化が必要と考えます。

ネットビジネスの領域においては出版業とは別のフィールドにおける企業間での競合が激しくなってきており、他社サービスとの差別化が必要であります。当社は出版社ならではの強みを活かしたウェブコンテンツの開発や、近年、急激に利用が普及し始めているスマートフォンなどのモバイルメディアと雑誌を組み合わせた商品の開発が重要な課題であると認識しております。

組織面においては、人材の育成、社内教育の充実、情報の共有、知識の蓄積、そして個人情報の保護も含めた情報管理やＩＴに関するセキュリティ対策の徹底も重要と認識しており、その対応にも着手しております。

(5) 親会社に関する事項

親会社のスターツコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 ( ) 内はうち間接所有	親会社が発行する株券が上場されている証券取引所等
スターツコーポレーション株式会社	親会社	76.1% (27.5%)	大阪証券取引所ジャスダック・スタンダード市場
スターツアメニティー株式会社	その他の関係会社	23.3%	未上場

②親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係
当社の親会社であるスターツコーポレーション株式会社は持株会社であり、不動産や建設事業を中核とした企業グループ５０数社を形成しております。当社はスターツコーポレーション株式会社を含むグループ各社から広告制作物の一部の制作請負をしております。また、親会社のスターツコーポレーション株式会社を含めるグループ会社と当社の取引条件は、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
③親会社等との取引に関する事項

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	スターツコーポレーション㈱	東京都中央区	4,474,217	持株会社	（被所有） 直接48％ 間接28％	兼任 ２名	制作物販売 広告宣伝	製品販売 経費分担額	123,175 50,007	売掛金 買掛金	64,265 6,121
その他の関係会社	スターツアメニティー㈱	東京都江戸川区	350,000	不動産の賃貸及び管理業	（被所有） 直接23％	兼任 なし	制作物販売	製品販売	28,133	売掛金	5,122

（注）上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれております。なお、取引期間は平成24年1月１日から平成24年12月31日までとなっております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

４．財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,528,790	1,436,610
売掛金	※　1,241,051	※　1,382,542
製品	30,998	38,561
仕掛品	15,612	14,140
前払費用	20,720	16,107
繰延税金資産	40,860	38,576
その他	5,716	850
返品債権特別勘定	△72,008	△83,684
貸倒引当金	△11,851	△7,341
流動資産合計	2,799,889	2,836,363
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,655	41,120
減価償却累計額	△6,642	△12,464
建物（純額）	33,013	28,655
工具、器具及び備品	164,699	173,411
減価償却累計額	△111,440	△131,497
工具、器具及び備品（純額）	53,259	41,914
有形固定資産合計	86,272	70,570
無形固定資産		
商標権	3,975	4,768
ソフトウエア	158,010	245,684
電話加入権	2,376	2,376
その他	20,349	2,365
無形固定資産合計	184,711	255,195
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	41,810	43,598
出資金	100	100
差入保証金	90,733	90,653
繰延税金資産	58,222	21,129
その他	5,575	8,912
投資その他の資産合計	226,441	194,393
固定資産合計	497,426	520,158
資産合計	3,297,315	3,356,522

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 218,826	※ 213,433
未払金	73,874	42,595
未払費用	20,818	26,880
未払法人税等	128,381	51,435
未払事業所税	3,591	3,598
未払消費税等	10,910	22,389
前受金	13,630	7,857
預り金	28,005	32,743
賞与引当金	20,000	17,700
返品調整引当金	73,291	92,549
ポイント引当金	－	37,342
流動負債合計	591,330	548,525
固定負債		
退職給付引当金	138,469	35,481
固定負債合計	138,469	35,481
負債合計	729,799	584,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金		
資本準備金	536,125	536,125
資本剰余金合計	536,125	536,125
利益剰余金		
利益準備金	540	540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,487,062	1,690,663
利益剰余金合計	1,487,602	1,691,203
株主資本合計	2,564,602	2,768,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,913	4,312
評価・換算差額等合計	2,913	4,312
純資産合計	2,567,515	2,772,515
負債純資産合計	3,297,315	3,356,522

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日）	当事業年度 （自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日）
売上高		
製品売上高	3,706,198	4,277,648
売上高合計	3,706,198	4,277,648
売上原価		
製品期首たな卸高	21,246	30,998
当期製品製造原価	2,352,885	2,799,550
合計	2,374,132	2,830,549
製品期末たな卸高	30,998	38,561
製品売上原価	※1 2,343,133	※1 2,791,988
売上総利益	1,363,064	1,485,660
返品調整引当金戻入額	94,351	73,291
返品調整引当金繰入額	73,291	92,549
返品調整引当金戻入繰入純額	△21,059	19,257
差引売上総利益	1,384,124	1,466,402
販売費及び一般管理費	※2 989,110	※2 1,053,994
営業利益	395,013	412,408
営業外収益		
受取利息	※3 2,223	※3 128
受取配当金	※3 11,424	※3 8,619
雑収入	2,888	5,768
その他	―	128
営業外収益合計	16,535	14,644
営業外費用		
雑損失	309	―
営業外費用合計	309	―
経常利益	411,239	427,052
特別利益		
移転補償金	61,686	―
退職給付制度改定益	―	45,602
その他	2,427	―
特別利益合計	64,114	45,602
特別損失		
固定資産除却損	※4 4,465	※4 485
特別損失合計	4,465	485
税引前当期純利益	470,887	472,169
法人税、住民税及び事業税	219,052	171,980
法人税等調整額	△13,878	38,988
法人税等合計	205,174	210,969
当期純利益	265,713	261,200

製造原価明細書

		前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)		当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比 (％)	金額（千円）	構成比 (％)
Ⅰ　編集制作費		959,759	40.8	1,229,600	43.9
Ⅱ　労務費		679,856	28.9	717,750	25.7
Ⅲ　外注加工費		489,879	20.8	563,534	20.1
Ⅳ　経費		223,105	9.5	287,193	10.3
当期総製造費用		2,352,600		2,798,079	
期首仕掛品棚卸高		15,897		15,612	
合計		2,368,498		2,813,462	
期末仕掛品棚卸高		15,612		14,140	
他勘定振替高		－		－	
当期製品製造原価		2,352,885		2,799,550	

（注）１．原価計算の方法は個別原価計算によっております。
　　　２．他勘定振替高は固定資産（ソフトウエア）への振替額であります。

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成23年１月１日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年１月１日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	540,875	540,875
当期末残高	540,875	540,875
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	536,125	536,125
当期末残高	536,125	536,125
資本剰余金合計		
当期首残高	536,125	536,125
当期末残高	536,125	536,125
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	540	540
当期末残高	540	540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,269,349	1,487,062
当期変動額		
剰余金の配当	△48,000	△57,600
当期純利益	265,713	261,200
当期変動額合計	217,713	203,600
当期末残高	1,487,062	1,690,663
利益剰余金合計		
当期首残高	1,269,889	1,487,602
当期変動額		
剰余金の配当	△48,000	△57,600
当期純利益	265,713	261,200
当期変動額合計	217,713	203,600
当期末残高	1,487,602	1,691,203
株主資本合計		
当期首残高	2,346,889	2,564,602
当期変動額		
剰余金の配当	△48,000	△57,600
当期純利益	265,713	261,200
当期変動額合計	217,713	203,600
当期末残高	2,564,602	2,768,203

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,222	2,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,309	1,398
当期変動額合計	△1,309	1,398
当期末残高	2,913	4,312
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,222	2,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,309	1,398
当期変動額合計	△1,309	1,398
当期末残高	2,913	4,312
純資産合計		
当期首残高	2,351,111	2,567,515
当期変動額		
剰余金の配当	△48,000	△57,600
当期純利益	265,713	261,200
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,309	1,398
当期変動額合計	216,404	204,999
当期末残高	2,567,515	2,772,515

（４）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日)	当事業年度 (自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	470,887	472,169
減価償却費	73,534	97,697
移転補償金	△61,686	－
固定資産除却損	4,465	485
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,377	△4,510
賞与引当金の増減額（△は減少）	500	△2,300
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8,319	△102,987
返品債権特別勘定の増減額（△は減少）	15,518	11,676
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△21,059	19,257
ポイント引当金の増減額（△は減少）	－	37,342
受取利息及び受取配当金	△13,647	△8,747
売上債権の増減額（△は増加）	△95,407	△141,491
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,467	△6,091
その他の資産の増減額（△は増加）	△10,864	9,478
仕入債務の増減額（△は減少）	58,967	△5,393
未払金の増減額（△は減少）	24,611	△25,586
未払消費税等の増減額（△は減少）	△13,879	11,479
その他の負債の増減額（△は減少）	22,261	5,033
その他	178	487
小計	450,854	368,000
利息及び配当金の受取額	13,787	8,747
法人税等の支払額	△182,857	△249,413
移転補償金の受取額	61,686	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,470	127,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,228	△28,357
無形固定資産の取得による支出	△115,212	△130,284
差入保証金の差入による支出	△122,048	－
差入保証金の回収による収入	111,592	79
その他	△5,575	△3,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,470	△161,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△48,148	△57,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48,148	△57,613
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	107,851	△92,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,420,938	1,528,790
現金及び現金同等物の期末残高	1,528,790	1,436,610

(5)継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

(6)重要な会計方針
１．有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 関連会社株式
移動平均法による原価法
(2) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法
(1) 製品
総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
(2) 仕掛品
個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

３．固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
定率法によっております。
(2) 無形固定資産
ソフトウェアについて社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

４．引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
(3) 退職給付引当金
従業員退職金の支払に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び企業年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、当会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（追加情報）
当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成24年1月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。この制度移行により、特別利益に退職給付制度改定益45,602千円を計上しております。
(4) 返品調整引当金
返品調整引当金は製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。
(5) 返品債権特別勘定
返品債権特別勘定は製品（雑誌）の返品による損失に備えるため、雑誌（定期刊行物）の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。
(6) ポイント引当金
将来の「ＯＺポイント」の使用による費用発生に備えるため、ポイント使用実績率にもとづき次期以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

（追加情報）
従来、ポイントの利用により発生した費用は、利用時に費用処理をしておりましたが、ポイント制度の刷

新によりポイント付与数及びポイント利用数が増加し重要性が増したため、当事業年度末より、翌事業年度以降に使用されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

５．キャッシュ・フロー計算書おける資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金を計上しております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

７．追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第１四半期累計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

(7)財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※関係会社にかかる注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年12月31日）	当事業年度 （平成24年12月31日）
売掛金	61,468千円	69,387千円
買掛金	3,796	6,121

（損益計算書関係）

※１．前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

たな卸資産の販売可能性を考慮して売上原価に算入した評価減実施額は25,950千円であります。

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

たな卸資産の販売可能性を考慮して売上原価に算入した評価減実施額は33,783千円であります。

※２．販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度46%、当事業年度44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54%、当事業年度56%であります。

販売費及び一般管理費の主要な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
広告宣伝費	360,007千円	339,199千円
倉敷料	40,086	54,056
給与手当	267,576	284,256
役員報酬	29,580	33,755
法定福利費	46,310	49,685
通信費	18,554	17,957
家賃地代	15,074	28,860
支払手数料	42,288	50,888
減価償却費	6,650	8,191
賞与引当金繰入額	7,891	6,132
退職給付引当金繰入額	9,870	5,125
ポイント引当金繰入額	－	37,342

※３．関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
受取利息	2,071千円	－千円
受取配当金	10,835	8,000

※４．固定資産の除却損の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
工具、器具及び備品	1,555千円	485千円
ソフトウェア	2,819	－

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成23年１月１日　至平成23年12月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	19,200	－	－	19,200
合計	19,200	－	－	19,200
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年３月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	2,500	平成22年12月31日	平成23年３月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年３月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	利益剰余金	3,000	平成23年12月31日	平成24年３月27日

当事業年度(自平成24年1月1日　至平成24年12月31日)

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,200	―	―	19,200
合計	19,200	―	―	19,200
自己株式				
普通株式	―	―	―	―
合計	―	―	―	―

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	57,600	利益剰余金	3,000	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成23年1月1日　至平成23年12月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

当事業年度(自平成24年1月1日　至平成24年12月31日)

関連会社につきましては、損益等からみて重要性に乏しいため記載しておりません。

(セグメント情報等)
セグメント情報
1．報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「雑誌事業」「インターネット事業」「地域情報紙事業」の３つを報告セグメントとしております。
「雑誌事業」・・・・・・・・・有料雑誌、無料雑誌、書籍等の企画発行及び販売
「インターネット事業」・・・・インターネット技術を利用したウェブサイトやモバイルサイトの企画運営
「地域情報紙事業」・・・・・・地域密着型の無料情報紙の企画発行及び販促物（パンフレット）等の制作請負

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,283,659	1,845,373	577,165	3,706,198	―	3,706,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,283,659	1,845,373	577,165	3,706,198	―	3,706,198
セグメント利益	5,119	370,775	37,808	413,704	△18,690	395,013
セグメント資産	843,686	558,894	156,549	1,559,130	1,738,185	3,297,315
その他の項目						
減価償却費	16,447	52,262	4,823	73,534	―	73,534
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,327	152,836	4,162	160,327	48,254	208,581

（注）１．セグメント利益の調整額△18,690千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
２．セグメント資産の調整額1,738,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産になります。
３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
４．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	財務諸表計上額
	雑誌事業	インターネット事業	地域情報紙事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,545,832	2,150,104	581,712	4,277,648	―	4,277,648
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	1,545,832	2,150,104	581,712	4,277,648	―	4,277,648
セグメント利益	38,509	352,897	32,608	424,014	△11,606	412,408
セグメント資産	944,305	656,205	141,794	1,742,305	1,595,043	3,337,348
その他の項目						
減価償却費	6,504	82,589	4,337	93,431	4,266	97,697
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,188	139,245	2,833	165,268	802	166,070

（注）１．セグメント利益の調整額△11,606千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
２．セグメント資産の調整額1,595,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産になります。
３．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
４．セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	411,249	雑誌事業

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	545,988	雑誌事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報)

前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報)

前事業年度（自　平成23年１月１日　至　平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成24年１月１日　至　平成24年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
１株当たり純資産額　133,724.79円 １株当たり当期純利益　13,839.26円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	１株当たり純資産額　144,401.85円 １株当たり当期純利益　13,604.20円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年１月１日 至　平成23年12月31日）	当事業年度 （自　平成24年１月１日 至　平成24年12月31日）
当期純利益（千円）	265,713	261,200
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	265,713	261,200
期中平均株式数（株）	19,200	19,200

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。